



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ  
コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新宮 壽人  
(氏名) 溝尾 靖伸  
配当支払開始予定日

TEL 06-6459-2129  
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,010	△12.9	2,369	△28.0	2,597	△27.3	1,751	△20.2
26年3月期	98,778	7.4	3,289	83.3	3,574	81.4	2,193	75.8

(注) 包括利益 27年3月期 4,077百万円 (22.7%) 26年3月期 3,322百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.82	—	4.3	4.4	2.8
26年3月期	113.78	—	5.9	5.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10百万円 26年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,161	42,926	69.2	2,193.82
26年3月期	57,335	39,215	67.4	2,004.38

(参考) 自己資本 27年3月期 42,302百万円 26年3月期 38,643百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,585	△824	△344	10,848
26年3月期	5,072	△147	△4,228	4,954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	385	17.6	1.0
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	385	22.0	1.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△5.3	1,000	9.9	1,100	14.5	700	△4.7	36.31
通期	90,000	4.6	3,000	26.6	3,200	23.2	2,100	19.9	108.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,036,400 株	26年3月期	20,036,400 株
27年3月期	754,005 株	26年3月期	756,668 株
27年3月期	19,279,565 株	26年3月期	19,275,527 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,287	△15.6	256	△58.8	940	△30.9	756	△6.2
26年3月期	70,269	△0.8	622	17.2	1,361	97.8	806	138.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.21	—
26年3月期	41.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	43,272	66.1	28,602	66.1	28,602	66.1	1,482.94	
26年3月期	42,936	65.2	27,979	65.2	27,979	65.2	1,450.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 28,602百万円 26年3月期 27,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 新任役員の略歴	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の落ち込みがありましたが、円安基調が定着する中、自動車や輸出関連企業等では生産や輸出増により企業収益が拡大し、賃上げや雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復となりました。中国経済や欧州経済には減速感がみられましたが、米国経済の好調により、世界経済は底堅く推移しました。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、中国の製造子会社やメキシコの関係会社への設備投資、インドネシア拠点の現地法人化など、グローバルな事業推進の組織体制をさらに拡充し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。しかしながら、スマートフォンビジネスにおいて中国メーカーの台頭などによる国内メーカーの需要減や、太陽光発電関連部品の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減がありました。

こうした状況の中、当連結会計年度の売上高は86,010百万円と前期比12,768百万円の減収となりました。営業利益は2,369百万円と前期比919百万円の減益、経常利益は2,597百万円と前期比976百万円の減益、当期純利益は1,751百万円と前期比442百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各関連事業において選択と集中をより強化する一方、地域的な営業も保守するため、当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前期実績を基に算出しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

#### ①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、日本及び東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は11,757百万円と前期比12,134百万円(50.8%)の減収となり、390百万円の経常損失(前期は859百万円の経常利益)となりました。

#### ②自動車関連事業

自動車関連事業では、日本における新規内装加飾部品、北米での車体系部品及び吸音断熱材、東アジアにおいては中国における駆動系部品等の販売が増加し、全体として売上高は24,981百万円と前期比1,161百万円(4.9%)の増収となりました。経常利益は1,651百万円と前期比341百万円(26.1%)の増益となりました。

#### ③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本でのスマートメーター用部品、東アジアにおいてはノートパソコン用部品の販売が増加し、全体として売上高は20,632百万円と前期比591百万円(3.0%)の増収となりました。経常利益は877百万円と前期比73百万円(9.1%)の増益となりました。

#### ④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本及び北米において太陽光発電関連部品の販売が減少し、全体として売上高は15,861百万円と前期比2,234百万円(12.3%)の減収となりました。経常利益は263百万円と前期比333百万円(55.9%)の減益となりました。

#### ⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、日本でのFA装置の需要が減少し、全体として売上高は7,427百万円と前期比217百万円(2.8%)の減収となりましたが、経常利益は、物流コストの減少等により59百万円(前期は64百万円の経常損失)となりました。

#### ⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、PHS用部材等の需要が増加し、全体として売上高は5,349百万円と前期比65百万円(1.2%)の増収となりました。経常利益は、組織再編に伴った他事業本部からの高採算案件の増収等により253百万円と前期比65百万円(34.7%)の増益となりました。

#### ・次期の見通し

次期(平成28年3月期)の業績見通しについては、連結売上高90,000百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益3,200百万円、連結当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,825百万円増の61,161百万円となりました。

また負債合計は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて115百万円増の18,235百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,710百万円増の42,926百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,585百万円（前連結会計年度は5,072百万円の収入）となりました。これは主に、早期債権回収に努めた結果、売上債権が2,707百万円減少した（前連結会計年度は4,828百万円の減少）ほか、税金等調整前当期純利益を2,601百万円計上した（前連結会計年度は3,350百万円の利益）ことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、824百万円（前連結会計年度は147百万円の支出）となりました。これは主に、テクノアソシエ・メキシコの営業用事務所及び倉庫の取得、中国製造子会社での設備投資等により、有形固定資産の取得に係る支出が866百万円あった（前連結会計年度は671百万円の支出）ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、344百万円（前連結会計年度は4,228百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が385百万円あった（前連結会計年度は385百万円の支払）ことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	61.3	56.0	67.4	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	23.3	21.6	35.0	36.4
債務償還年数 (年)	2.3	—	3.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1	—	26.0	55.7	193.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・省略化のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社および関連会社3社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

関連事業	主要な会社		主要商品及び製品		
情報通信 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、タッチパネル用 強化ガラス、情報端末筐体 (金属・強化ガラス)、防水部品 (L I M成形品、二色成形品)、 ヒンジ、飛散防止フィルム、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム成形品		
	海外	テクノアソシエ・シンガポール		販売	
		T・A・アメリカ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友大連			
		テクノアソシエ・チェコ			
		昆山東訊機電			加工
自動車 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品 シートベルト部品 特殊冷間圧造品 精密ダイカスト品		
	海外	テクノアソシエ・シンガポール		販売	
		T・A・アメリカ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友上海			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友大連			
		科友広州			
		テクノアソシエ・チェコ			
		昆山東訊機電			加工
		日星金属制品			製造・加工
		嘉善科友盛科技			製造
		T・A・オートモティブ・タイ			

関連事業	主要な会社		主要商品及び製品	
電機・電子 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売  加工  販売  加工	鋳螺、化成品 金属+樹脂一体成形品 樹脂管体 アルミニウム端子
	海外	テクノアソシエ・シンガポール		
		T・A・アメリカ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友大連		
		科友広州		
		テクノアソシエ・チェコ		
		昆山東訊機電		
住建・住設 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、板金プレス品 電設資材、ユニット組立品 太陽光部材（モジュール／架台／ ケーブル／接続箱） リフォーム材工
	海外	T・A・アメリカ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		テクノアソシエ・タイ		
科友大連				
産業機器 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺・化成品 半導体装置部品 省力機器 アクチュエータ部品
	海外	テクノアソシエ・シンガポール		
		T・A・アメリカ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友大連		
テクノアソシエ・チェコ				
その他の 地域営業等	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、樹脂成形品、 ダイカスト品、切削加工品（マシ ニング、旋盤：樹脂、金属、 ゴム）、石膏铸造品（アルミ）、 真空注型品（ABSライク、PP ライク、エポキシ、ナイロン）
		トーブツテクノ㈱	製造・加工	
		㈱舟越製作所		

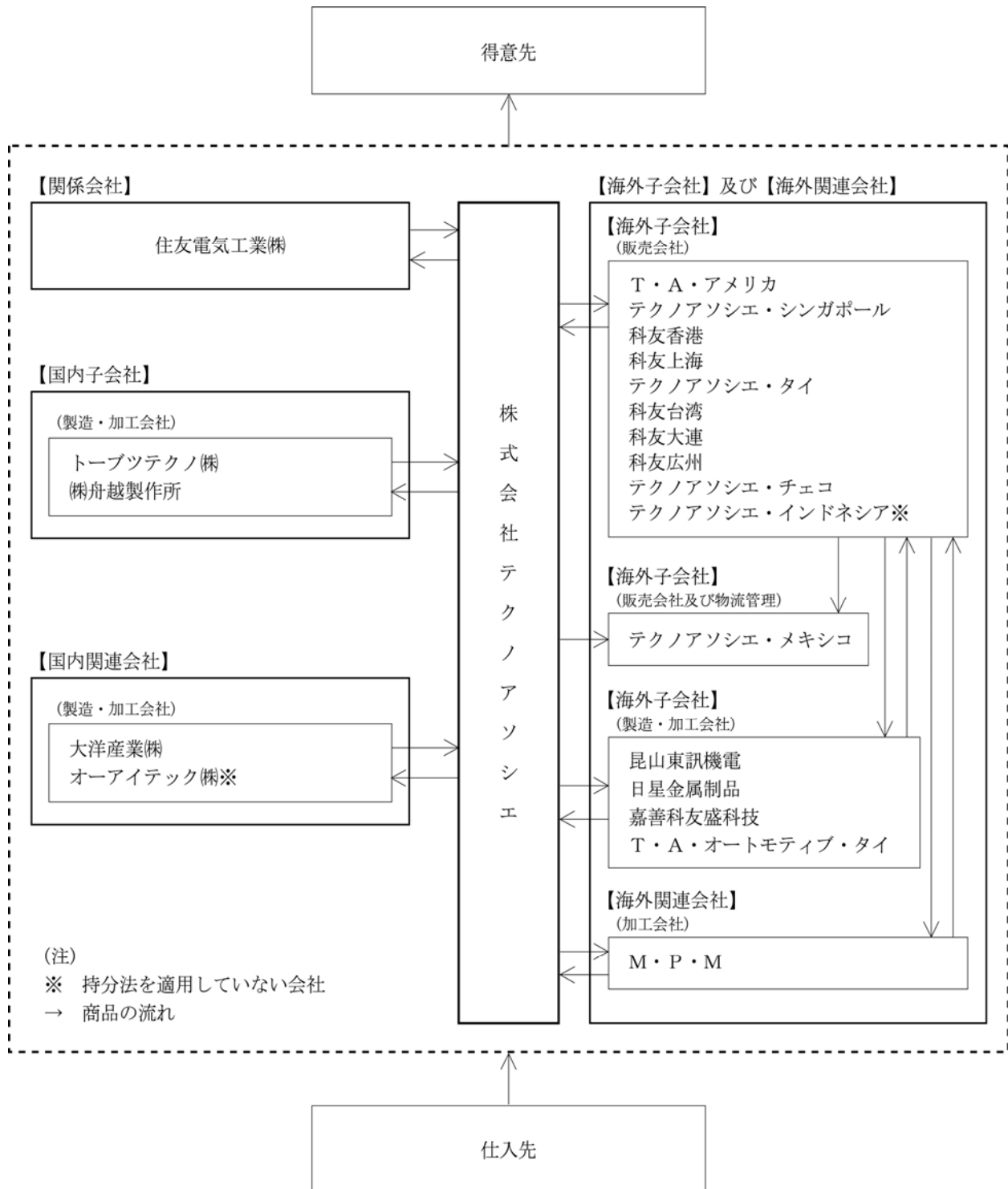


(注) 当社子会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友(香港)有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易(股)有限公司	…科友台湾
科友貿易(上海)有限公司	…科友上海
崑山東訊機電有限公司	…崑山東訊機電
科友貿易(大連保稅区)有限公司	…科友大連
科友貿易(広州)有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品(上海)有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレジジョン・マニユファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ティー・エー・オートモティブ・パーツ(タイランド)・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2008年に2017年度を見据えた「長・中期経営ビジョン2017（V17）」を策定致しましたが、その後の経営環境は大きく変化をしています。現在まで、V17において目指した基本的な方向性についてはこれに沿った運営を行って参りましたが、現在、経営環境と需要動向の変化を踏まえ、より具体性の高い「中期経営計画」の策定に着手しております。その中では、収益性や資本の効率、株主還元など市場からの期待を十分に認識し、ROEの向上、配当水準の在り方などについての指標を含め、企業価値の拡大のための具体的な事業戦略の策定を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グローバル化の一層の進展や、ユーザーニーズの多様化など、需要構造の変化に機動的に対応し、高い専門性と幅広い知見を背景とした開発提案型の営業を軸に、品質やコスト、サービスを含めた競争力を高め、持続的な成長発展を実現することを経営戦略の柱としております。今後も、成長市場分野・需要伸長分野に対する重点的な経営資源の投入を進めるとともに、リスクマネジメントやBCPの強化を図り、経営効率の向上のための経営体制と組織運営の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善と賃上げ傾向の広がりや株高を背景に、消費者心理は明るさを増すと思われ、円安や原油安により企業の輸出や設備投資が堅調に推移し、好調な米国経済が世界経済を牽引することが期待されますが、ギリシャ問題を抱える欧州経済や中国経済の先行きには懸念もあり、景気の先行きには不透明感があります。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務品質の底上げを重点課題と認識しており、仕入先様、国内・海外関係会社20社と連携し、国内外のユーザーへの深耕と新規顧客の開拓に努め、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、太陽光発電設備、スマートメーターなどの新エネルギー・省エネルギー関連、スマートフォン・タブレット関連、自動車部品関連等へ当社グループの開発力、提案力を発揮し、積極的な増販活動を展開してまいります。引き続き営業体制・物流体制の強化・効率化を図るとともに、海外においては、中国での製造関係会社の設備投資による生産能力の増強と生産性の向上、製造拠点をもち拡充したタイや物流拠点を拡充させたメキシコ等においても域内での増販に積極的に取り組んでまいります。グループを挙げて物流コストの低減や経費の節減などの総原価低減を継続して行い、社内教育・研修等の充実により業務品質の向上を図り、経営効率の改善に努めてまいります。また、内部統制システムの整備やコンプライアンス体制の強化と教育に継続して取り組み、ガバナンス体制の強化を図ってまいります。引き続き各拠点へのLED照明の導入やオフィスの冷暖房の適切な温度管理および営業車のエコドライブの徹底など環境への負荷の低減など環境保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,025	10,931
受取手形及び売掛金	26,169	23,191
電子記録債権	1,311	2,316
商品及び製品	8,436	8,410
仕掛品	478	402
原材料及び貯蔵品	292	245
繰延税金資産	572	397
その他	1,013	828
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	43,261	46,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,351	5,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,108	1,424
工具、器具及び備品（純額）	299	294
土地	3,856	3,806
リース資産（純額）	191	167
建設仮勘定	159	87
有形固定資産合計	10,967	11,033
無形固定資産		
ソフトウェア	461	378
その他	48	35
無形固定資産合計	509	414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	2,144
長期貸付金	235	196
退職給付に係る資産	—	235
繰延税金資産	160	50
その他	481	457
貸倒引当金	△64	△52
投資その他の資産合計	2,597	3,032
固定資産合計	14,074	14,480
資産合計	57,335	61,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,194	12,438
短期借入金	432	597
未払法人税等	223	173
賞与引当金	727	623
資産除去債務	0	—
その他	1,658	1,601
流動負債合計	15,237	15,434
固定負債		
長期借入金	2,200	2,200
繰延税金負債	—	58
役員退職慰労引当金	145	235
退職給付に係る負債	291	26
資産除去債務	147	180
その他	98	100
固定負債合計	2,882	2,801
負債合計	18,120	18,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,139
利益剰余金	28,117	29,567
自己株式	△545	△543
株主資本合計	37,711	39,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	705
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	406	2,164
退職給付に係る調整累計額	△19	259
その他の包括利益累計額合計	932	3,138
少数株主持分	571	624
純資産合計	39,215	42,926
負債純資産合計	57,335	61,161

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98,778	86,010
売上原価	80,885	69,349
売上総利益	17,893	16,661
販売費及び一般管理費	14,603	14,291
営業利益	3,289	2,369
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	31	37
持分法による投資利益	28	10
為替差益	106	11
その他	304	246
営業外収益合計	485	324
営業外費用		
支払利息	90	33
その他	110	62
営業外費用合計	200	96
経常利益	3,574	2,597
特別利益		
固定資産売却益	95	51
特別利益合計	95	51
特別損失		
固定資産売却損	28	—
減損損失	291	47
特別損失合計	319	47
税金等調整前当期純利益	3,350	2,601
法人税、住民税及び事業税	701	658
法人税等調整額	325	166
法人税等合計	1,026	825
少数株主損益調整前当期純利益	2,324	1,775
少数株主利益	130	24
当期純利益	2,193	1,751
少数株主利益	130	24
少数株主損益調整前当期純利益	2,324	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	160
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	827	1,824
退職給付に係る調整額	—	279
持分法適用会社に対する持分相当額	42	28
その他の包括利益合計	998	2,301
包括利益	3,322	4,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,187	3,956
少数株主に係る包括利益	134	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,137	26,310	△548	35,900
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,137	26,310	△548	35,900
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			2,193		2,193
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,807	3	1,810
当期末残高	5,001	5,137	28,117	△545	37,711

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	420	△3	△458	—	△41	669	36,528
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420	△3	△458	—	△41	669	36,528
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
当期純利益					—		2,193
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	2	865	△19	974	△98	876
当期変動額合計	125	2	865	△19	974	△98	2,686
当期末残高	545	△0	406	△19	932	571	39,215



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,137	28,117	△545	37,711
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,137	28,202	△545	37,795
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	1,365	1	1,368
当期末残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,215
会計方針の変更による 累積的影響額					—		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,299
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
当期純利益					—		1,751
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160	8	1,757	279	2,205	52	2,258
当期変動額合計	160	8	1,757	279	2,205	52	3,626
当期末残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,350	2,601
減価償却費	1,127	1,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	250	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	89
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△51
固定資産除却損	22	12
減損損失	291	47
受取利息及び受取配当金	△46	△55
支払利息	90	33
為替差損益 (△は益)	98	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,828	2,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,219	841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,529	△176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	332
その他	△87	△71
小計	6,308	7,320
利息及び配当金の受取額	51	60
利息の支払額	△90	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,197	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,072	6,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	△201	—
定期預金の預入による支出	△70	△0
定期預金の払戻による収入	148	—
有価証券の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△111
投資有価証券の売却による収入	68	0
有形固定資産の売却による収入	476	252
有形固定資産の取得による支出	△671	△866
無形固定資産の取得による支出	△69	△99
貸付金の回収による収入	88	83
貸付けによる支出	△4	△5
子会社株式の取得による支出	—	△53
その他	△5	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600	—
少数株主からの払込みによる収入	18	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,313	138
配当金の支払額	△385	△385
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
リース債務の返済による支出	△144	△93
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,228	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	5,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	4,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△230	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,954	10,848

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

トーブツテクノ(株)  
㈱舟越製作所  
テクノアソシエ・シンガポール  
テクノアソシエ・タイ  
T・A・オートモティブ・タイ  
科友香港  
科友広州  
科友上海  
崑山東訊機電  
科友大連  
日星金属制品  
嘉善科友盛科技  
科友台湾  
T・A・アメリカ  
テクノアソシエ・メキシコ  
テクノアソシエ・チェコ

(2) 非連結子会社 1社

テクノアソシエ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業㈱

M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア

オーアイテック㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130百万円減少し、利益剰余金が84百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4.62円、0.26円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました27,481百万円は、「受取手形及び売掛金」26,169百万円、「電子記録債権」1,311百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

・減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
昆山東訊機電 (中国)	事業用資産	構築物	14
		機械装置	22
		工具、器具及び備品	11
合計			47

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産グループについては、収益性が著しく低下したことから減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として事業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零と評価しております。

・固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

旧群馬営業所 49百万円

旧北関東営業事務所 2百万円

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別に5つの事業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした生産材を販売しております。また、地域的な営業も保守するため、その他の地域営業等の組織を設けております。

各事業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各事業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」、「その他の地域営業等」の6つを報告セグメントとしております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、各関連事業において選択と集中をより強化する一方、地域的な営業も保守するため、当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

①前連結会計年度において各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管しております。

②前連結会計年度において「自動車関連事業」に属していた事業の一部を「電機・電子関連事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分方法により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失、資産その他の項目の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績及び資産の実態をより適切に反映させるため、海外子会社に係る費用及び資産の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,892	23,820	20,040	18,095	7,645	5,284	98,778	—	98,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	14	—	13	1,492	1,525	△1,525	—
計	23,896	23,822	20,055	18,095	7,659	6,776	100,304	△1,525	98,778
セグメント利益又は 損失(△)	859	1,310	804	597	△64	188	3,695	△120	3,574
セグメント資産	6,380	14,282	10,845	10,467	4,703	4,108	50,787	6,548	57,335
その他の項目									
減価償却費	188	272	167	106	66	130	930	197	1,128
受取利息	1	2	3	0	0	0	7	7	15
支払利息	168	103	99	117	46	40	575	△484	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	786	79	24	15	57	1,017	30	1,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額△66百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,548百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額197百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額7百万円は、本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△484百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,757	24,981	20,632	15,861	7,427	5,349	86,010	—	86,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	—	9	1,248	1,264	△1,264	—
計	11,757	24,983	20,636	15,861	7,437	6,598	87,274	△1,264	86,010
セグメント利益又は 損失（△）	△390	1,651	877	263	59	253	2,715	△117	2,597
セグメント資産	4,415	16,421	11,658	9,122	4,108	3,681	49,408	11,753	61,161
その他の項目									
減価償却費	178	321	147	115	57	104	924	183	1,108
受取利息	0	4	7	1	0	0	14	3	17
支払利息	60	100	97	118	55	31	462	△428	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58	699	119	68	28	33	1,006	100	1,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額△58百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額11,753百万円は、本社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額183百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 受取利息の調整額3百万円は、本社の受取利息であります。
  - (5) 支払利息の調整額△428百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,004円38銭	1株当たり純資産額	2,193円82銭
1株当たり当期純利益金額	113円78銭	1株当たり当期純利益金額	90円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,215	42,926
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,643	42,302
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	571	624
普通株式の発行済株式数(千株)	20,036	20,036
普通株式の自己株式数(千株)	756	754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,279	19,282

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,193	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,193	1,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,275	19,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成27年6月18日付)

## ① 代表者の異動

退任

たかしま としのり  
高島 敏勲〔 現 代表取締役専務取締役 専務執行役員  
人事総務部統轄 〕代表取締役専務取締役  
人事総務部、貿易管理室、経営企画室、  
東京事務所、浜螺事業推進部  
化成品事業推進部所管いとう じゅん  
伊藤 准〔 現 常務取締役 常務執行役員  
人事総務部、経営企画室  
情報通信事業本部管掌 〕

## ② 新任取締役候補者

常務取締役 常務執行役員  
経理部、財務部所管  
経理部長、財務部長、経営企画室長なかじま かつひこ  
中島 克彦〔 現 執行役員 財務部管掌  
財務部長、経営企画室長 〕

社外取締役

つだ たもん  
津田 多聞

〔 現 社外監査役 〕

## ③ 新任監査役候補者

常勤監査役 監査役室所管

みぞお やすのぶ  
溝尾 靖伸〔 現 常務取締役 常務執行役員  
経理部、財務部、業務統括部統轄  
情報システム関連特命事項 経理部長 〕

社外監査役

よしい ひでお  
吉井 英雄

〔 現 公認会計士 〕

## ④ 退任予定取締役

代表取締役専務取締役 専務執行役員

たかしま としのり  
高島 敏勲

常務取締役 常務執行役員

ふじわら みちお  
藤原 通雄

〔 上席理事就任予定 〕

常務取締役 常務執行役員

みぞお やすのぶ  
溝尾 靖伸

〔 常勤監査役 監査役室所管就任予定 〕

常務取締役 常務執行役員

おおしま しゅんじ  
大島 俊二〔 上席理事  
トーブツテクノ株式会社  
専務取締役就任予定 〕

## ⑤ 退任予定監査役

常勤監査役

なかしま みのる  
中島 実

社外監査役

つだ たもん  
津田 多聞

〔 社外取締役就任予定 〕

## ⑥ 役付役員の変動

該当事項はありません。

(2) 新任役員の略歴

① 新任取締役候補者の略歴

氏名 なかじま かつひこ 中島 克彦  
生年月日 昭和36年2月16日生 54才  
最終学歴 昭和58年3月 神戸大学 経営学部卒  
職歴 昭和58年4月 住友電気工業株式会社 入社  
平成14年3月 同社退社  
平成17年1月 当社入社 経理部次長  
平成19年6月 経理部長、企画室長  
平成22年2月 財務部長、経営企画室長  
平成23年6月 取締役 財務部長、経営企画室長  
平成25年6月 執行役員 財務部管掌 財務部長、経営企画室長  
(現在に至る)

氏名 つだ たもん 津田 多聞  
生年月日 昭和27年12月19日生 62才  
最終学歴 昭和50年3月 大阪大学 経済学部卒  
職歴 昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社  
昭和56年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所  
昭和60年3月 公認会計士登録  
平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員  
平成12年11月 監査法人 太田昭和センチュリー  
(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員  
平成24年7月 津田公認会計士事務所 開設 代表(現任)  
平成25年6月 当社 監査役(現任) タツタ電線株式会社 社外監査役  
平成26年6月 タツタ電線株式会社 社外取締役(現任)  
新田ゼラチン株式会社 社外監査役(現任)  
(現在に至る)

② 新任監査役候補者の略歴

氏名 みぞお やすのぶ 溝尾 靖仲

生年月日 昭和30年2月25日生 60才

最終学歴 昭和53年3月 西南学院大学 商学部卒

職歴 昭和53年4月 当社入社

平成14年6月 経理部長

平成18年6月 経理部長、業務管理室長

平成19年6月 取締役

平成23年6月 常務取締役

平成25年6月 常務取締役、常務執行役員

平成26年7月 常務取締役、常務執行役員

経理部、財務部、業務統括部統轄、

情報システム関連特命事項、経理部長

(現在に至る)

氏名 よしい ひでお 吉井 英雄

生年月日 昭和33年4月10日生 57才

最終学歴 昭和57年3月 同志社大学 経済学部卒業

職歴 昭和56年11月 プライスウオーターハウス

(現 プライスウオーターハウスクーパーズ) 入社

昭和62年3月 公認会計士登録

平成11年3月 米国公認会計士合格

平成12年4月 公認会計士吉井英雄事務所開設

(現在に至る)